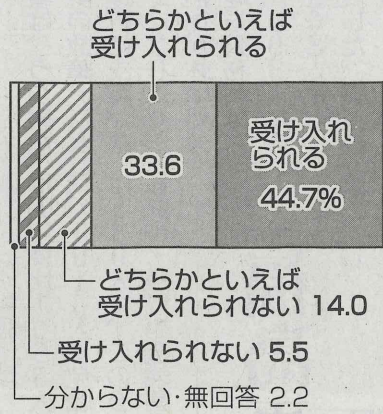


原発への依存度を段階的に下げ、将来は原発をなくす「脱原発」という考え方に「賛成」(44%)、「どちらかといえば賛成」(36%)を合わせて80%に上ることが、北海道新聞社加盟の日本世論調査会が10、11の両日に実施した東日本大震災1年の全国面接世論調査で分かった。

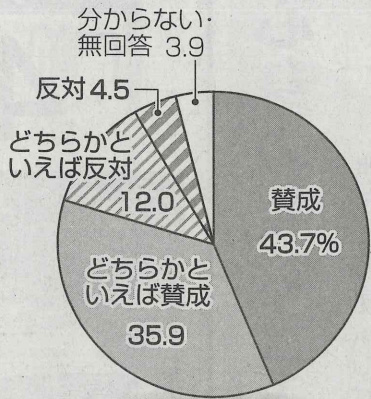
一方、現在52基が停止中の原発については「電力需給に必要で、政府への厳しい姿勢がうかがえる。住んでいる自治体では現実的な対応もやむを得ないとする姿が浮かんだ。また国の被災者支援策は「評価しない」(24%)、「どちらかといえば受け入れられる」(44.7%)が計68%に上った。

東京電力福島第1原発事故の影響で、全国で電気料金値上げの可能性があるが、回答では「受け入れられる」が計48%、「受け入れられない」が計33.6%、「どちらかといえば受け入れられる」が計14.0%、「どちらかといえば受け入れられない」が計5.5%、「分らない・無回答」が計2.2%に上った。

放射性物質が基準値以下のがれき受け入れ計画について



「脱原発」への賛否



安全の根拠 政府示せ

民主P.T座長の荒井氏

「原発の再稼働の政 治判断は時期尚早」と た民主党原発事故収束



原発の再稼働を急ぐ政府に慎重な対応を求め る荒井聡衆院議員

政府が震災前に示していた2030年までに原発14基の新設、増設方針に対しては「方針通り進める」は6%で、「新増設はしない」が計79%と

「再稼働は最小限」望む

△解説▽今回の世論調査では脱原発支持は80%に上ったほか、原発に対して強い不安感が表明された。政権が急ぐ原発再稼働は、全面的に「認める」が16%に

たのは「家族の絆を大切に」(77%)。政府が進める原発の技術や機材の海外輸出については「反対」「どちらかといえば反対」が計61%だった。

トレステスト)1次評価をほぼ終えた福島県西電力大飯原発3、4号機。脱原発支持は男性78%、女性81%と性別で差がない。若年層(20代)と中年層(40代)でいずれも81%、高年齢層(60代以上)も78

対策プロジェクトチーム(P.T)座長の荒井聡衆院議員(道3区)は、北海道新聞の取材に対し、「党内議論なくして決まるのはおかしい。政治判断にも根拠は必要だ」と述べ、関西電力大飯原発3、4号機(福井県)の再稼働を急ぐ政府に慎重な対応を求めた。

「時期尚早」の理由

「(東京電力福島第1原発事故についての政府や国会の)事故調査委員会の結果が出ておらず、原因も分からないのに、安全だから再稼働するというのは、科学的にも技術的にも無理がある」と説明した。

Q 日 A 日... (Additional text at the bottom of the page, partially cut off)